



一、最新中国法令

● 国务院关于取消一批行政许可等事项的决定

【发布单位】国务院  
 【发布文号】国发〔2018〕28号  
 【发布日期】2018-08-03  
 【内容提要】该决定明确取消 11 项行政许可等事  
 项，并对加强事中事后监管措施做出  
 规范。被取消的事项包括：

项目名称	审批部门
企业集团核准登记	市场监管总局，省级工商 行政管理部門
台港澳人员在内地 就业许可	设区的市级人力资源社 会保障部門
外商投资道路运输 业立项审批	省级交通运输行政主管 部門
设立分公司备案	省级及以下工商行政管 理部門
外商投资合伙企业 设立、变更、注销分 支机构备案	省级及以下工商行政管 理部門
营业执照作废声明	各级工商行政管理部门

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-08/03/content\\_5311485.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-08/03/content_5311485.htm)

● 国务院关于加快推进全国一体化在线政务服  
 务平台建设的指导意见

【发布单位】国务院  
 【发布文号】国发〔2018〕27号  
 【发布日期】2018-07-31  
 【内容提要】该意见提出五年四阶段的工作目标，  
 力争到 2022 年底前，全国范围内政  
 务服务事项基本做到标准统一、整体  
 联动、业务协同，除法律法规另有规  
 定或涉密等外，政务服务事项全部纳  
 入平台办理，全面实现“一网通办”。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-07/31/content\\_5310797.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-07/31/content_5310797.htm)

一、最新中国法令

● 行政許可などの事項の一部廃止に関する国務院  
 による決定

【発布機関】国務院  
 【発布番号】国発〔2018〕28号  
 【発布日】2018-08-03  
 【概要】本決定では、11 項目の行政許可などの事  
 項を廃止し、事中事後の監督管理強化措  
 置の規範化について明確にしている。廃止  
 された事項には以下のものが含まれる。

项目名称	審査許可部門
企業グループ認可登記	市場監督管理総局、省 級工商行政管理部門
台湾・香港・マカオからの 人員の中国本土における 就労許可	区を設けている市級人的 資源社会保障部門
外国投資者が投資する 道路運輸業プロジェクト 立上げ審査許可	省級交通運輸行政主管 部門
分公司設立の届出	省級以下工商行政管理 部門
外国投資者が投資する パートナーシップ企業によ る分支機構の設立、変 更、抹消の届出	省級以下工商行政管理 部門
營業許可証無効の声明	各級工商行政管理部门

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-08/03/content\\_5311485.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-08/03/content_5311485.htm)

● 全国一体化オンライン行政サービスプラットフォーム  
 構築加速化に関する国務院による指導意見

【発布機関】国務院  
 【発布番号】国発〔2018〕27号  
 【発布日】2018-07-31  
 【概要】本意見では、4 つの段階に分けた 5 年間の  
 作業目標を掲げ、2022 年末までに全国範  
 囲内で行政サービス事項の基準統一、全  
 体連携、業務連携をほぼ実現させるべく努  
 力し、法律法規で別途規定がある場合若  
 しくは機密事項に関係する場合などを除  
 き、行政サービス事項を全てプラットフォーム  
 上で処理し、「オンライン化・ワンストップ化」  
 を全面的に実現させるとしている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-07/31/content\\_5310797.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-07/31/content_5310797.htm)

● [商务部办公厅关于印发《2018 年商务执法工作要点》和《2018 年商务执法领域市场秩序专项整治方案》的通知](#)

【发布单位】商务部办公厅

【发布日期】2018-07-24

【内容提要】《2018 年商务执法工作要点》提出：

- 将围绕消费升级行动计划实施，聚焦单用途商业预付卡、汽车销售、家庭服务、成品油流通等关系人民群众消费安全和违法违规问题易多发的领域，开展专项整治工作；
- 在外商投资等领域依法依规开展监督检查，将重点对外商投资企业或其投资者未依法履行备案义务等行为开展督查。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://sczxs.mofcom.gov.cn/article/cbw/cl/201807/20180702768973.shtml>

● [环境影响评价公众参与办法](#)

【发布单位】生态环境部

【发布文号】生态环境部令第 4 号

【发布日期】2018-07-16

【实施日期】2019-01-01

【内容提要】此次修订内容包括：

- 更加明确地规定了建设单位主体责任，由其负责组织环境影响报告书编制过程的公众参与，对公众参与的真实性和结果负责。
- 建设单位应依法听取环境影响评价范围内的公民、法人和其他组织的意见，鼓励建设单位听取环境影响评价范围之外的公民、法人和其他组织的意见。
- 针对位于产业园区的项目，符合一定的条件的，在开展公众参与过程中，适当简化程序和形式。

【法令全文】请点击以下网址查看：

[http://www.mep.gov.cn/gkml/sthjbgw/sthjbl/201808/t20180803\\_447662.htm](http://www.mep.gov.cn/gkml/sthjbgw/sthjbl/201808/t20180803_447662.htm)

● [国家发展改革委办公厅、人民银行办公厅关于对失信主体加强信用监管的通知](#)

【发布单位】国家发展改革委办公厅、人民银行办公厅

【发布文号】发改办财金〔2018〕893 号

● [「2018 年商務法執行作業要点」及び「2018 年商務法執行分野市場秩序特別整備方案」公布に関する商務部弁公庁による通知](#)

【発布機関】商務部弁公庁

【発布日】2018-07-24

【概要】「2018 年商務法執行作業要点」では、以下の通り提言している。

- 消費構造向上行動計画の実施に伴い、単一用途商業プリペイドカード、自動車販売、家事代行サービス、石油製品の流通など人民の消費安全性や法令違反問題が多発しやすい分野に焦点を当てて特別整備を展開する。
- 外商投資などの分野において監督検査を法に依拠し展開し、外商投資企業又はその投資者が法に依拠し届出義務を履行していないなどの行為を重点対象として、監督検査を展開する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://sczxs.mofcom.gov.cn/article/cbw/cl/201807/20180702768973.shtml>

● [環境影響評価公衆参与弁法](#)

【発布機関】生態環境部

【発布番号】生態環境部令第 4 号

【発布日】2018-07-16

【実施日】2019-01-01

【概要】今回の改正内容には以下の事項が含まれる。

- 建築主の主体责任を更に明確に定め、建築主の責のもと環境影響報告書作成過程で公衆に参与させ、公衆参与の真正性及び結果については、建築主が責任を負うとした。
- 建築主は環境影響評価範囲内の公民、法人及びその他組織の意見を法に依拠し傾聴しなければならない、建築主が環境影響評価範囲外の公民、法人及びその他組織の意見も傾聴することを奨励する。
- 産業園區に位置するプロジェクトについては、一定の条件に適合する場合、公衆参与過程における手続き及び形式を適宜簡素化する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[http://www.mep.gov.cn/gkml/sthjbgw/sthjbl/201808/t20180803\\_447662.htm](http://www.mep.gov.cn/gkml/sthjbgw/sthjbl/201808/t20180803_447662.htm)

● [信用喪失主体に対する信用監督管理を強化することに関する国家發展改革委員會弁公庁、人民銀行弁公庁による通知](#)

【発布機関】国家發展改革委員會弁公庁、人民銀行弁公庁

【発布番号】发改办财金〔2018〕893 号

【发布日期】2018-07-24  
【实施日期】2018-07-24 至 2020-12-31  
【内容提要】该通知提出“督促失信主体限期整改”、“规范开展失信提示和警示约谈”、“有序推动失信信息社会公示”、“加强失信信息广泛共享”、“加强失信信息定向推送”、“追溯失信单位负责人责任”等 20 项具体措施要求。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201808/t20180802\\_894669.html](http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201808/t20180802_894669.html)

● 国务院办公厅关于部分地方优化营商环境典型做法的通报

【发布单位】国务院办公厅  
【发布文号】国办函〔2018〕46号  
【发布日期】2018-08-03  
【内容提要】国务院办公厅通报了部分地方优化营商环境典型做法，并要求各地区相互学习借鉴，在优化营商环境方面创造更多管用可行的创新举措。通报的做法包括：

- 企业投资项目承诺制改革
- 限时联合验收改革
- “一照多址”和“一证多址”改革
- 涉税业务“全市通办”
- 信用风险分类监管
- 建立统一的政务服务网
- 审批服务标准化

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-08/03/content\\_5311523.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-08/03/content_5311523.htm)

● 最高人民法院关于适用《中华人民共和国保险法》若干问题的解释（四）

【发布单位】最高人民法院  
【发布文号】法释〔2018〕13号  
【发布日期】2018-07-31  
【实施日期】2018-09-01  
【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-110571.html>

【发布日期】2018-07-24  
【实施日期】2018-07-24 から 2020-12-31 まで  
【概要】本通知では、「期限付きで是正するよう信用喪失主体を促すこと」、「信用喪失主体に対する注意喚起及び警告の面談手続きの規範化」、「信用喪失主体情報の公示を秩序立てて推進すること」、「信用喪失主体情報の広範囲での共有を強化すること」、「信用喪失情報の特定対象に対する発信を強化すること」、「信用喪失組織責任者の責任を遡って追及すること」など 20 項目の具体的措置・要求を掲げている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201808/t20180802\\_894669.html](http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201808/t20180802_894669.html)

● 一部地方における商環境最適化のための典型的な手法に関する国务院弁公庁による通達

【发布機関】国务院弁公庁  
【发布番号】国弁函〔2018〕46号  
【发布日期】2018-08-03  
【概要】国务院弁公庁は、一部地方における商環境最適化のための典型的な手法を通達し、各地区においてこれに倣い、商環境最適化方面でさらに実効性のある革新的な措置を打ち出すよう指示している。通達された手法には以下のものが含まれる。

- 企業投資プロジェクトの承諾制改革
- 期限付きの合同検収改革
- 「一つの営業許可証に複数住所の登記」、「一つの証書に複数住所の登記」に対する改革
- 税務関連業務の「全市ワンストップ化」
- 信用リスク分類監督管理
- 統一された行政サービスサイトの構築
- 審査許可サービスの基準統一化

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-08/03/content\\_5311523.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-08/03/content_5311523.htm)

● 「中華人民共和國保險法」適用の若干事項に関する最高人民法院による解釈（四）

【发布機関】最高人民法院  
【发布番号】法释〔2018〕13号  
【发布日期】2018-07-31  
【实施日期】2018-09-01  
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-110571.html>

#### 【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

## 二、最新资讯

- [商务部就修改《外国投资者对上市公司战略投资管理办法》公开征求意见](#)

日前，商务部起草了《[关于修改〈外国投资者对上市公司战略投资管理办法〉的决定（征求意见稿）](#)》，现向社会公开征求意见（截止日期为 2018 年 08 月 29 日）。

该《征求意见稿》明确：

- 《外国投资者对上市公司战略投资管理办法》适用于外国投资者通过协议转让、上市公司定向发行新股（包括非公开发行股票募集资金和发行股份购买资产）、要约收购以及国家法律法规规定的其它方式取得并持有有一定时期上市公司 A 股股份的行为。
- 外国投资者以其持有的境外公司股权，或外国投资者以其增发的股份作为支付手段战略投资上市公司的，还应符合“外国投资者合法持有境外公司股份并依法可转让”等三条件。
- 外国投资者通过战略投资方式取得的上市公司 A 股股份 12 个月内不得转让。

（里兆律师事务所 2018 年 08 月 06 日编写）

## 三、里兆解读

- [个人信息保护，你合规了吗？（连载之一/共二篇）](#)  
——《个人信息安全规范》常见问题解答

作为中国数据保护体系的重要组成部分，《个人信息安全规范》（“《规范》”）已于 2018 年 05 月 01 日起正式生效。在《规范》生效、实施后，国家相关部门开展了一系列行动，严厉整治个人信息违法行为。例如，中消协开展的 APP 个人信息收集评测活动，工信部等八部门开展的“网剑行动”。政府部门趋严的监管态度，警示企业必须重视《规范》，确保数据合规。

#### 【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

## 二、新着情報

- [商务部が「外国投資者による上場会社への戦略投資管理弁法」改正について、パブリックコメントを募集している](#)

先頃、商务部が「[『外国投資者による上場会社への戦略投資管理弁法』改正に関する決定（意見募集案）](#)」を作成し、パブリックコメントを募集している（締切日は、2018 年 8 月 29 日である）。

本「意見募集案」では、以下の通り明確にしている。

- 「外国投資者による上場会社への戦略投資管理弁法」は、外国投資者による協議譲渡、上場会社による特定第三者向けの新株発行（未公開株の発行による資金調達及び株式発行による資産受入を含む）、公開買付け及び国の法律法規で定めるその他の方式で取得し且つ一定期間、上場会社の A 株を保有する行為に適用される。
- 外国投資者が国外会社で保有する株式、又は外国投資者が自己の追加発行した株式を支払手段とし、上場会社に戦略投資する場合には、「外国投資者が国外会社で株式を適法に保有し且つ法に依拠し譲渡可能であること」などの 3 つの条件をさらに満たしている必要がある。
- 外国投資者が戦略投資により取得した上場会社の A 株は、12 ヶ月間譲渡してはならない。

（里兆法律事務所が 2018 年 8 月 6 日付で作成）

## 三、里兆解説

- [個人情報の保護に関する法律に違反してはいませんか？（連載の一/全二回）](#)  
——「個人情報セキュリティ規範」に関する FAQ

中国データ保護制度の重要な構成部分として、「個人情報セキュリティ規範」（以下、「規範」という）が 2018 年 5 月 1 日から正式に施行されている。「規範」の施行実施後に、国の関連部門は一連の行動を通して、個人情報違法行為を厳しく取り締まっている。例えば、APP による個人情報収集に対する中国消費者協会の評価の動き、工業情報化部など 8 部門による「網剣行動」と呼ばれるインターネット上の不正行為摘発措置などが挙げられる。政府部門による監督管理上の厳しい姿勢は、

「規範」を重視し、データを取り扱う際には必ず法令を遵守せよという企業への警鐘でもある。

### ■ 企业如何对待《规范》？

《网络安全法》(“《网安法》”)是一部框架性法律，其对数据合规仅作了原则性规定，缺乏具体指导作用。《规范》的诞生，正是为了解决这一问题，其对于个人信息的处理流程、个人信息的分类作了具体且明确的规定，并且以附件的形式对个人信息、隐私政策、选择同意权进行了重点说明。同时，《规范》也借鉴欧盟《一般数据保护条例》(GDPR)，规定了个人信息主体获取副本的权利(可携权)、个人信息保护负责人等内容，对企业提出了很高的要求。

从效力来看，《规范》属于推荐性国家标准，换言之，企业并非被强制要求采用《规范》。严格意义上而言，政府部门不得直接依据《规范》进行处罚，但《规范》很有可能被作为政府部门采取监管措施的重要参考依据，同时法院也可能在裁判文书中援引《规范》作为裁判说理依据。需要注意的是，《规范》中较多内容为《网安法》原则的具体化。企业违反《规范》，可能会被认定为违反《网安法》第 64 条，或被最高处以违法所得 1-10 倍或 100 万以下罚款，直至吊销企业的相关经营证照和许可证。因此，我们建议企业在可行的情况下，尽量遵守《规范》，降低处罚风险。

### ■ 企業は「規範」とどのように向き合うべきか？

「サイバーセキュリティ法」は大枠としての法律であり、データの遵法管理については原則的な規定しか設けておらず、指導的な役割を果たすには足りない。「規範」が制定されたのは、まさにこの問題を解決するためであった。「規範」では、個人情報の取扱いの流れや個人情報の分類について具体的で明確な規定がなされており、また、その別紙では個人情報、プライバシーポリシー、同意選択権について重点的に説明がなされている。また、「規範」は EU の「一般データ保護規則」(GDPR)を手本にし、個人情報主体がデータを再利用しやすい形式で還元してもらえる権利(データポータビリティ権)、個人情報保護責任者などの内容にも言及しており、企業に対し非常に高い要求を行っている。

効力の次元から見ると、「規範」は推奨性国家基準に該当する。つまり、企業は「規範」を採用するよう義務付けられてはいない。厳密に言うならば、政府部門は直接「規範」に依拠して処罰することはできないのだが、「規範」は、政府部門が監督管理措置を講じる際の重要な参考根拠となり得るものであり、また同時に、裁判所は判決書において「規範」を引用し、裁判の判断を導き出すに至った根拠として説明する可能性もある。なお、「規範」内容の多くは「サイバーセキュリティ法」に記載された原則を具体化したものである。企業が「規範」に違反した場合は、「サイバーセキュリティ法」第 64 条に違反したものと認定され、最高で違法所得相当額以上 10 倍以下(10 倍を含む)又は 100 万以下の過料に処し、ひいては企業の係る経営免許証及び許可証が取り上げられるおそれがある。したがって、処罰されてしまうリスクを軽減するためにも、企業は実行可能な状況においては、なるべく「規範」に従うことが望ましい。

### ■ 什么是个人信息？

法规	条文	解读
《网安法》第 76 条第 5 款	个人信息，是指以电子或者其他方式记录的能够单独或者与其他信息结合识别自然人个人身份的各种信息，包括但不限于自然人的姓名、出生日期、身份证件号码、个人生物识别信息、住址、电话号码等。	<ul style="list-style-type: none"> <li>《网安法》对个人信息的判定路径为“识别”，只要信息能识别到具体的自然人，即属个人信息。</li> <li>举例而言，单凭身份证号即可识别到某一自然人。姓名需借助其他辅助信息，如出生日期等才能识别出某一自然人。</li> </ul>
《规范》	个人信息，指以电子或其他	除识别外，《规范》新增“关联”路径来判断

### ■ 個人情報とは何か？

法规	条文	解説
「サイバーセキュリティ法」第 76 条第 5 項	個人情報とは、電子又はその其他方式により記録される、単独で又はその他の情報を踏まえることで、自然人の身元を識別できる各種の情報をいい、これには自然人の氏名、生年月日、本人証明書番号、個人生体認証情報、住所、電話番号などが含まれるがこれらに限らない。	<ul style="list-style-type: none"> <li>「サイバーセキュリティ法」では、個人情報を判断する手段は「識別」であり、具体的な自然人を特定し識別できる情報であれば、個人情報に該当する。</li> <li>例えば、本人証明書番号であれば、それだけをもって特定の自然人を識別することができるが、氏名の場合、他の補助情報(例えば、生年月日など)がなければ、特定の自然人を識別することはできない。</li> </ul>
「規範」	個人情報とは、電子又はその他	「規範」では、識別手段のほか、「関連性」に

3.1 条	方式记录的能够单独或者与其他信息结合 <b>识别</b> 特定自然人身份或者 <b>反映</b> 特定自然人活动的各种信息。	<p>个人信息。即已知特定自然人，则由该自然人在其活动中产生的信息属于个人信息。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 例如，已知自然人张三，那么张三在其活动中产生的位置信息、通信记录、浏览记录等属于个人信息。</li> </ul>
-------	--	--

3.1 条	方式により記録される単独で又はその他の情報を踏まえることで特定の自然人の身元を <b>識別</b> できるか、又は特定の自然人の活動を <b>反映</b> できる各種の情報をいう。	<p>よって個人情報を判断する方式を追加した。つまり、ある特定の自然人について、当該自然人のその活動において生じる情報も個人情報である、とするもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 例えば、自然人である張三氏がいるとして、張三氏のその活動において生じる位置情報、通信記録、閲覧履歴なども個人情報に該当するというもの。</li> </ul>
-------	--	--

### ■ 个人信息有哪些种类？

《规范》附录 A 对个人信息进行了分类列举，从中我们可以发现，绝大多数与个人有关的信息都属于个人信息的范畴，这给企业造成了较大的数据合规负担。主要分类及常见个人信息如下：

类别	举例
个人基本资料	▪ 姓名、生日、性别、民族、国籍、住址、电话、邮箱等
个人身份信息	▪ 身份证、护照、工作证、出入证、居住证、社保卡等
个人生物识别信息	▪ 基因、指纹、声纹、虹膜、面部特征等
网络身份信息	▪ 系统账号、IP 地址、邮箱地址和与前述有关的密码、口令等
个人健康生理信息	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 个人因生病医治等产生的相关记录，如病症、住院志、医嘱单、检验报告、用药记录等</li> <li>▪ 身高、体重、肺活量等</li> </ul>
个人财产信息	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 银行账号、鉴别信息（口令）、存款信息、房产信息、信贷记录、征信信息、交易和消费记录、流水记录等</li> <li>▪ 虚拟货币、虚拟交易、游戏类兑换码等虚拟财产信息</li> </ul>
个人教育工作信息	▪ 个人职业、职位、工作单位、学历、学位、教育经历、工作经历、培训记录、成绩单等
个人通信信息	▪ 通信记录和内容、短信、电子邮件等信息
联系人信息	▪ 通讯录、好友列表、群列表、电子邮件地址列表等
个人常用设备信息	▪ 硬件序列号、设备 MAC 地址、软件列表、唯一设备识别码等
个人位置	▪ 行踪轨迹、精准定位、住宿信息、经

### ■ 個人情報にはどのような分類があるのか？

「規範」の別紙 A では、個人情報が分類され、具体例が挙げられており、そこからは、個人に関連するほとんどの情報が個人情報の範疇に該当することがわかるのだが、これにより、データ取扱いに関するコンプライアンス対策面では、企業にかなり大きな負担がかかってくる。主な分類とよくある個人情報は、下表の通りである。

類別	例
個人基本資料	▪ 氏名、生年月日、性別、民族、国籍、住所、電話番号、メールアドレスなど
個人の本人確認情報	▪ 本人証明書、旅券、社員証、入退室カード、居住証、社会保障カードなど
個人生体認証情報	▪ 遺伝子、指紋、声紋、虹彩、顔の特徴点など
インターネット上の本人識別情報	▪ システムログイン ID、IP アドレス、メールアドレス及び前述に関連するパスワード、暗号など
個人のフィジカルヘルス情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 個人の病気の診療などに係る記録。例えば、既往症、入院治療記録、処方箋、検査報告、薬の服用履歴など</li> <li>▪ 身長、体重、肺活量など</li> </ul>
個人の資産情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 銀行口座番号、識別情報（パスワード）、預金情報、不動産情報、与信記録、興信情報、銀行カードの利用明細、出入金明細など</li> <li>▪ 仮想通貨、バーチャル取引、ゲーム類のクーポンコードなどのクリプトアセット情報</li> </ul>
個人の教育・就業情報	▪ 個人の職業、職位、勤務先、学歴、学位、学業経歴、職歴、研修記録、成績表など
個人の通信情報	▪ 通信記録と内容、ショートメッセージ、電子メールなど
連絡先情報	▪ 電話帳、友人リスト、グループチャットリスト、メールアドレス帳など
個人がよく利用する設備の情報	▪ ハードウェアシリアル番号、設備の MAC アドレス、ソフトウェアリスト、端末識別番号など
個人位置	▪ 足取り、正確な位置情報、宿泊情

信息	纬度等
其他信息	<ul style="list-style-type: none"> <li>婚史、宗教信仰、性取向、未公开的犯罪记录等</li> </ul>

由于篇幅限制，暂介绍以上内容。在接下来的《里兆法律资讯》中，我们将对“怎样收集、使用个人信息？”、“怎样收集、处理敏感信息？”、“可以与其他公司共享或转让个人信息吗？”和“《规范》适用于线下收集的个人信息吗？”进行分析。

(里兆律师事务所 2018 年 08 月 06 日编写)

#### 四、近期热点话题

※企业近期的关注话题 (=律师近期的关注话题)

- 环保风暴、土地利用新规划下的未雨绸缪
- 个人信息安全规范与企业合规管理

情報	報、経緯度など
その他の情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>結婚歴、信仰宗教、性指向、未公開の犯罪歴など</li> </ul>

紙面に限りがあるため、まずは以上の内容を紹介します。次回の「里兆法律情報」において、「個人情報はどうに収集し、使用すべきか?」、「機微情報については、どのように収集し、取り扱うべきか?」、「他社と個人情報を共有し、又は他社に譲渡することは可能なのか?」及び「『規範』は、オフラインで収集した個人情報にも適用するのか?」について分析する。

(里兆法律事務所が 2018 年 8 月 6 日付で作成)

#### 四、トピックス

※企業が最近注目している話題 (=弁護士が最近注目している話題)

- 環境保護政策の圧力、土地利用新計画に対する事前の備え
- 個人情報セキュリティ規範化と企業のコンプライアンス管理